

NEWS RELEASE

みやぎん経済研究所

2025 年 6 月 9 日

各 位

一般財団法人 みやぎん経済研究所
理事長 杉 田 浩 二

2025 年夏季ボーナスアンケート調査（宮崎県内）について

標記につきまして、添付資料の通り取りまとめました。
本件に関するお問い合わせは、下記までお願い致します。

（添付資料）

「2025 年夏季ボーナスアンケート調査（宮崎県内）」（全 10 頁）

以 上

本件に関するお問い合わせ先 一般財団法人みやぎん経済研究所 担当：野崎 TEL：0985-20-5180

一般財団法人 みやぎん経済研究所
T E L 0985-20-5180
F A X 0985-26-5639

2025 年夏季ボーナスアンケート調査（宮崎県内） ～インターネットアンケート調査～

当研究所は、宮崎県内における消費動向や生活実感などを探るため、ボーナスアンケート調査を実施している。今回、県内の給与所得者等を対象にインターネットアンケートによる夏季ボーナス調査を実施し、結果をまとめた。

【調査結果の概要】

1. 今夏のボーナスは、全体の67.2%が「支給される」と回答した。増減見込みでは「増えそう（21.4%）」は前年比1.8ポイント（以下「P」という）低下したが、昨夏に続き20%を上回った。
2. ボーナスの見込み額は「10万円～30万円未満（37.6%）」が最も高かった。
3. 使いみちは「投資・貯蓄等（63.8%）」が最も高く。貯蓄等の方法では3割超が「国内投資信託（31.3%）」を選択した。上昇幅が大きいのは「旅行・レジャー（28.8%）」の+7.3P。
4. ボーナスでの購入予定品は「衣料品（55.6%）」が最も高かった。前年比では、「日用品のまとめ買い（+5.3P）」「スポーツ用品（+4.8%）」等が上昇し、「家具・家財（▲6.0P）」「靴・バッグ類（▲5.3P）」等が低下した。買物予定先は「通販・ネット通販（44.4%）」が最も高かった。
5. 今後の旅行・レジャーの予定については、「予定がない」との回答が4割を超えた。「予定がある」場合の行き先では、「県内」が前年比9.0P上昇した。
6. 生活状況DI（注1）は▲32.0と、前年比3.5Pのマイナスとなった。
7. 品目別の物価状況DI（注2）は「食品（生鮮食品を除く）（82.8）」が最も高い。
8. 投資では、「投資をしている（36.8%）」が2024年冬季比6.6P上昇した。投資している商品、投資してみたい商品ともに「国内投資信託」が最も高かった。新NISAを通じて投資の裾野の広がりがみられる。

調査の実施要領

調査時期：2025年5月7日（水）～14日（水）

調査対象：宮崎県内の給与所得者等

調査方法：インターネットアンケート（マクロミル社）

回答者数：522人

注1) 生活状況が「良くなった」割合－「悪くなった」割合

注2) 物価が「高くなった」割合－「安くなった」割合

回答者の属性（単位：人、%）

年代別	人数	構成比
20歳代以下	87	16.7
30歳代	157	30.1
40歳代	148	28.4
50歳代以上	130	24.9
合 計	522	100.0

世帯別		人数	構成比
独身		231	44.3
既婚	子供有り	247	47.3
	子供無し	44	8.4
合計		522	100.0

性別	人数	構成比
男性	261	50.0
女性	261	50.0
合 計	522	100.0

職業	人数	構成比
会社員	466	89.3
公務員	56	10.7
合 計	522	100.0

※本レポートの図表は、四捨五入の関係で、内訳の総和と合計が必ずしも一致しない

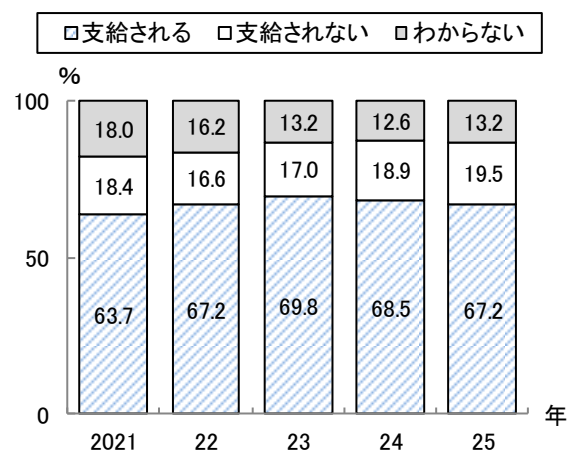
1. ボーナス支給の有無と増減見込み

(1) 支給の有無

「支給される」が67.2%

今夏のボーナスは「支給される（67.2%）」の割合が前年比1.3P低下し、「支給されない（19.5%）」は同0.6P上昇した（図1）。

図1. 今夏のボーナス支給の有無

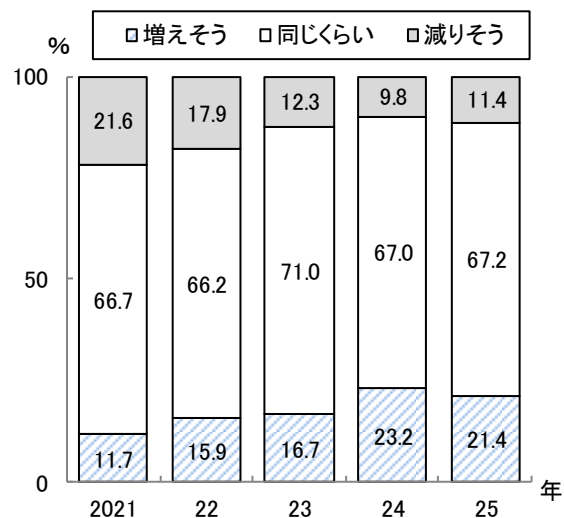


(2) 支給額増減見込み

「増えそう」が21.4%

ボーナス支給額の増減見込みは「増えそう（21.4%）」が前年比1.8P低下し、「減りそう（11.4%）」は1.6P上昇した（図2）。「増えそう」は昨夏に続き20%超を維持した。

図2. 今夏のボーナス支給額の増減見込み



2. ボーナスの見込み額

「10万円～30万円未満」が最も高い

ボーナスの見込み額は、全体で「10万円～30万円未満（37.6%）」が最も高く、以下「30万円～50万円未満（27.1%）」「50万円～70万円未満（13.1%）」と続いた（表1）。

表1. ボーナスの見込み額

(単位: %、P)

	10万円未満	10万円～ 30万円未満	30万円～ 50万円未満	50万円～ 70万円未満	70万円～ 100万円未満	100万円以上
2024年(n=358)	10.9	39.4	26.5	11.5	8.4	3.4
2025年(n=351)	10.0	37.6	27.1	13.1	8.0	4.3
差異	▲ 0.9	▲ 1.8	0.6	1.6	▲ 0.4	0.9

3. ボーナスの使いみち（複数回答）

「旅行・レジャー」が上昇

ボーナスの使いみちは「貯蓄・投資（63.8%）」が最も高く、以下「買物（33.3%）」「旅行・レジャー（28.8%）」「家計の補充（27.4%）」と続いた（図3）。前年比では「旅行・レジャー（+7.3P）」「買物（+2.9P）」等が上昇し、「貯蓄・投資等（▲6.3P）」は低下した。

（1）「貯蓄・投資」

①貯蓄・投資の目的（複数回答）

「安心感の確保」が上昇

貯蓄・投資の主な目的は「老後の生活（46.9%）」が最も高く、「家計の補充（41.1%）」「安心感の確保（36.6%）」と続いた（図4）。

前年比では、「安心感の確保（+7.9P）」「旅行・レジャー（+4.6P）」等が上昇した。

②貯蓄・投資の方法（複数回答）

「国内投資信託」が3割を超えた

貯蓄・投資の方法は、「普通預貯金（72.3%）」「国内投資信託（31.3%）」「定期性預貯金（26.3%）」の順となった（図5）。2024年冬季比では「国内投資信託（+4.7P）」「国内株式（+4.4P）」「保険商品（+4.3P）」等が上昇した。

図3. ボーナスの使いみち（複数回答）

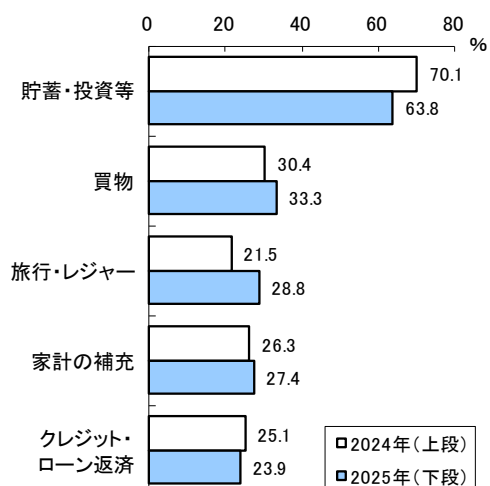


図4. 貯蓄・投資の目的（複数回答）

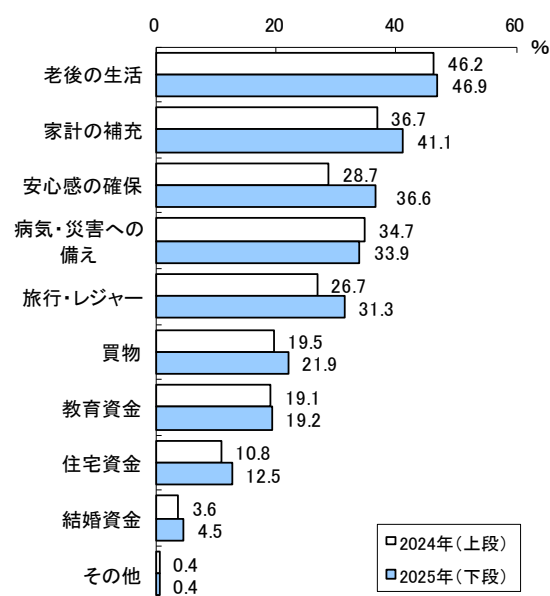
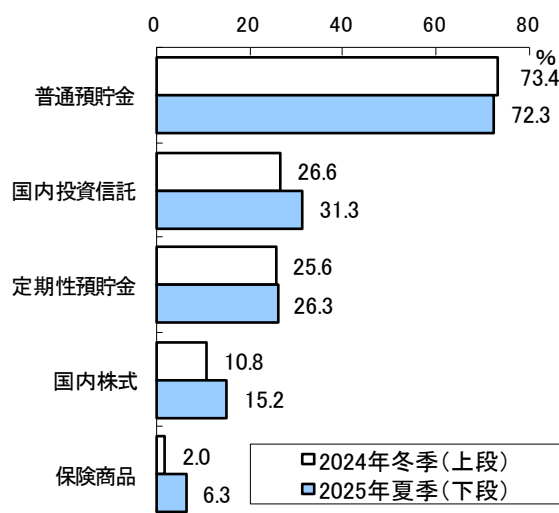


図5. 貯蓄・投資の方法上位5位（複数回答）



(2)「クレジット・ローン返済」

(複数回答)

「住宅関連」が高い

クレジット・ローン返済では「住宅関連（44.0%）」が最も高く、次いで「自動車（42.9%）」となった（表2）。

前年比では「住宅関連（+2.9P）」等が上昇し、「自動車（▲19.3P）」「家電製品（▲8.4P）」「教育（▲0.7P）」が低下した。

表2. クレジット・ローン返済（複数回答）

(単位:%、P)			
	2024年 (n=90)	2025年 (n=84)	差異
住宅関連	41.1	44.0	2.9
自動車	62.2	42.9	▲ 19.3
家電製品	16.7	8.3	▲ 8.4
教育	7.8	7.1	▲ 0.7
その他	8.9	15.5	6.6

(3)「買物」

①購入予定品（複数回答）

「衣料品」が高い

購入予定品は「衣料品（55.6%）」「日用品のまとめ買い（40.2%）」「靴・バッグ類（23.1%）」となった（表3）。

前年比では「日用品のまとめ買い（+5.3P）」「衣料品（+5.1P）」「スポーツ用品等（+4.8P）」等が上昇し、「家具・家財（▲6.0P）」「冷房機器（▲5.6P）」「靴・バッグ類（▲5.3P）」等が低下した。

表3. 購入予定品（複数回答）

(単位:%、P)			
	2024年 (n=109)	2025年 (n=117)	差異
衣料品	50.5	55.6	5.1
日用品のまとめ買い	34.9	40.2	5.3
靴・バッグ類	28.4	23.1	▲ 5.3
美容・健康器具	16.5	15.4	▲ 1.1
アクセサリ・腕時計	12.8	13.7	0.9
スポーツ用品等	7.3	12.1	4.8
パソコン・タブレット	7.3	8.5	1.2
スマートフォン	6.4	8.5	2.1
家具・家財	12.8	6.8	▲ 6.0
自動車関連	7.3	5.1	▲ 2.2
贈答品	0.9	4.3	3.4
テレビ	6.4	3.4	▲ 3.0
その他の電化製品	3.7	2.6	▲ 1.1
冷房機器(エアコンを含む)	7.3	1.7	▲ 5.6
衛生用品のまとめ買い	9.2	-	-
その他		5.8	5.8

②買物予定先の店舗形態（複数回答）

「通販・ネット通販」がトップ

買物予定先の店舗形態では、「通販・ネット通販（44.4%）」が最も高く、次いで「ショッピングセンター（大型店）（以下「SC」）（39.3%）」「ディスカウントストア（27.4%）」となった（次頁表4）。順位に大きな変動はないが、第4位のデパートが前年比4.5P上昇している。

表 4 . 買物予定先の店舗形態別順位の推移（複数回答）

(単位: %)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
2020年 (n=94)	通販・ネット通販 61.0	SC(大型店) 57.4	ディスカウントストア 31.9	家電量販店 29.8	デパート 28.4
2021年 (n=111)	通販・ネット通販 51.4	SC(大型店) 45.0	ディスカウントストア 21.6	家電量販店 18.9	デパート 17.1
2022年 (n=120)	通販・ネット通販 47.5	SC(大型店) 41.7	家電量販店 25.0	ディスカウントストア 17.5	デパート 18.3
2023年 (n=116)	通販・ネット通販 48.3	SC(大型店) 39.7	デパート 19.8	ディスカウントストア 19.8	スーパー 18.1
2024年 (n=109)	通販・ネット通販 43.1	SC(大型店) 40.4	ディスカウントストア 29.4	デパート 22.9	スーパー 23.9
2025年 (n=117)	通販・ネット通販 44.4	SC(大型店) 39.3	ディスカウントストア 27.4	デパート 27.4	ドラッグストア 19.7

4 . 今後の旅行・レジャーの予定、行先
(複数回答)

「予定はない」が4割超

今後の旅行・レジャーは「予定がある（39.7%）」が約4割で前年比 3.3 P 低下し、4割超が「予定はない（42.3%）」とした（図6）。行先は、「九州（59.4%）」が最も高く、「関東・甲信越（29.5%）」、「県内（19.3%）」と続いた（表5）。

図 6 . 今後の旅行レジャーの予定

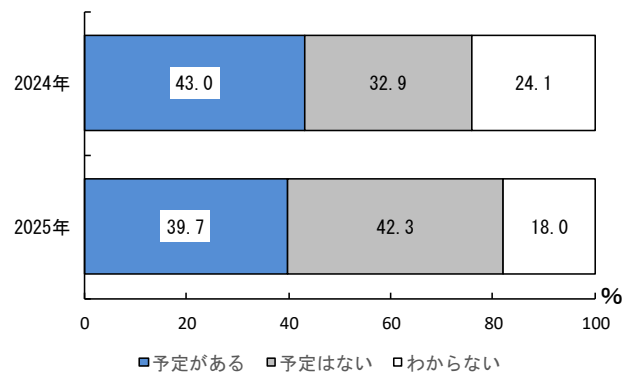


表 5 . 今後の旅行・レジャーの行先（複数回答）

(単位: %, P)

	九州	関東・甲信越	県内	近畿・東海	沖縄県	中国・四国	北海道	東北・北陸	海外
2024年 (n=233)	63.9	31.8	10.3	16.3	6.0	6.0	3.9	2.1	2.6
2025年 (n=207)	59.4	29.5	19.3	15.5	7.7	4.3	4.8	2.1	1.4
差異	▲ 4.5	▲ 2.3	9.0	▲ 0.8	1.7	▲ 1.7	0.9	0.0	▲ 1.2

5 . 現在の生活状況

生活状況DIは悪化

生活状況DIは前年比 3.5 P 低下し▲32.0 となった（次頁図7、表6）。物価上昇の影響を受けて低下傾向が続いており、項目別でも全項目で前年より悪化した。生活状況DIは「食生活DI（▲41.2）」が最もマイナス幅が拡大し、現在も続く米の価格高騰も食生活DIの悪化の原因と考えられる。

図 7 . 生活状況 D I の推移

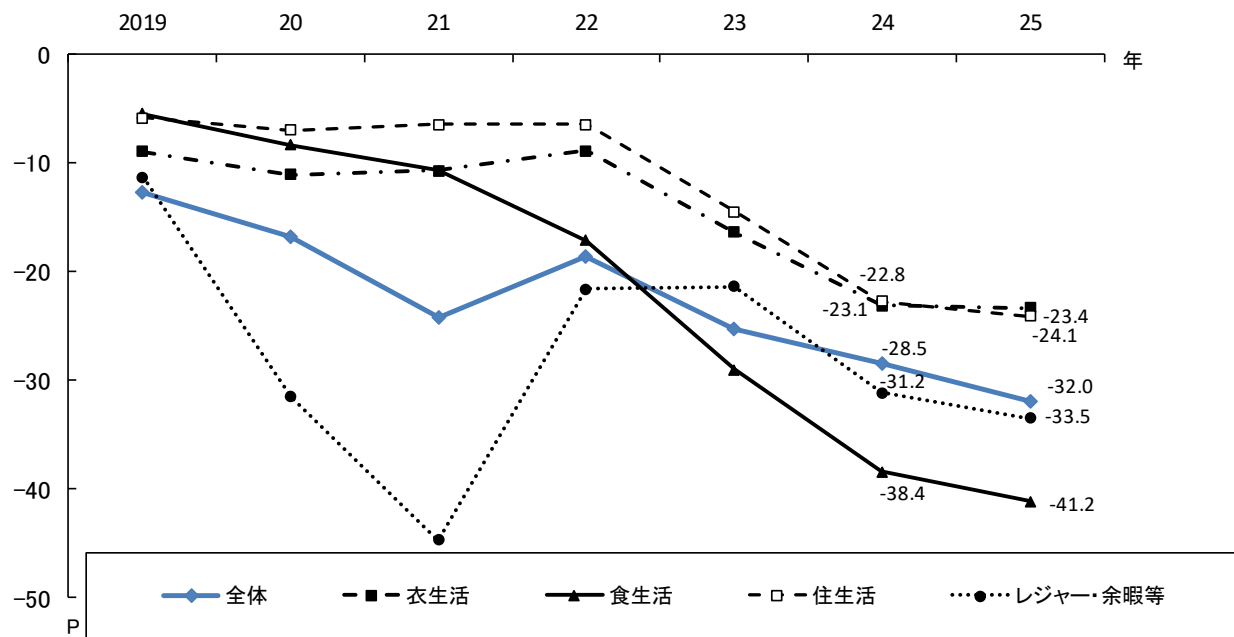


表 6 . 生活状況 D I の推移

(単位: %、P)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年			
							良くなった	変わらない	悪くなった	
全体	▲ 12.8	▲ 16.8	▲ 24.3	▲ 18.7	▲ 25.3	▲ 28.5	▲ 32.0	6.1	55.7	38.1
衣生活	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 8.9	▲ 16.4	▲ 23.1	▲ 23.4	4.4	67.8	27.8
食生活	▲ 5.5	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 17.2	▲ 29.1	▲ 38.4	▲ 41.2	4.8	49.2	46.0
住生活	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 14.5	▲ 22.8	▲ 24.1	4.4	67.0	28.5
レジャー・余暇等	▲ 11.3	▲ 31.6	▲ 44.7	▲ 21.6	▲ 21.4	▲ 31.2	▲ 33.5	7.5	51.5	41.0

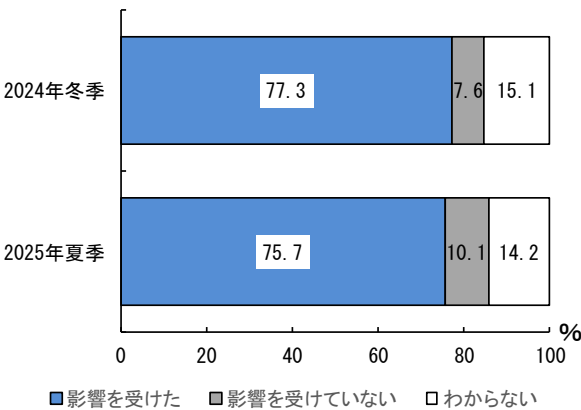
6 . 現在の物価状況

(1) 物価上昇の影響

約 8 割が物価上昇の影響を実感

物価上昇による生活への影響については、75.7%が影響を受けたと回答している (図 8)。影響があるとの回答割合は 2024 年冬季比 1.6 P 低下している。

図 8 . 物価上昇の影響



（２）品目別物価状況

全般的にDIが低下

現在と前年の物価を品目別に比較すると、DIは「食品（生鮮食品を除く）（82.8）」が最も高く、以下「日用品・雑貨類（72.8）」「光熱水道費（71.3）」と日常生活に身近な品目が続いた（表7）。前年比では全般的に低下した。

表7. 品目別物価状況DI

（単位：％、P）

品目 \ 物価	高くなった	変わらない	安くなった	DI	前年DI	差異
食品（生鮮食品を除く）	84.5	11.1	1.7	82.8	92.7	▲ 9.9
日用品・雑貨類	74.3	20.1	1.5	72.8	80.2	▲ 7.4
光熱水道費	72.8	20.9	1.5	71.3	77.0	▲ 5.7
外食費	69.2	22.2	4.6	64.6	74.0	▲ 9.4
交通費	61.7	31.2	3.1	58.6	68.7	▲ 10.1
自動車	54.2	35.1	2.3	51.9	－	－
旅行・レジャー	55.2	31.8	5.2	50.0	－	－
衣類・履物類	50.8	39.7	4.4	46.4	58.6	▲ 12.2
趣味・娯楽・嗜好品	49.4	41.2	4.4	45.0	56.5	▲ 11.5
家具・家電	46.9	42.0	2.9	44.0	76.1	▲ 32.1
理美容費・化粧品類	47.3	42.7	4.2	43.1	－	－
医療費	36.2	52.7	3.4	32.8	43.1	▲ 10.3
住居費	33.5	60.0	1.3	32.2	31.5	0.7
教育費	33.5	42.9	4.2	29.3	42.4	▲ 13.1
通信費	33.5	55.2	5.9	27.6	40.0	▲ 12.4

※品目の見直しにより「自動車」「旅行・レジャー」「理美容費・化粧品類」については前年データなし

（３）品目別の物価上昇への対応（複数回答）

外食の回数を減らしている

「食品（生鮮食品を除く）」、「日用品・雑貨類」は価格の安い商品に変更する対応が最も高く、「外食費」は利用回数を減らして対応するとの回答割合が高かった（次頁表8）。「医療費」「教育費」「通信費」「理美容費・化粧品類」では「変わらない」の回答割合が5割を超えた。

表 8 . 品目別の物価上昇への対応（複数回答）

(単位: %)

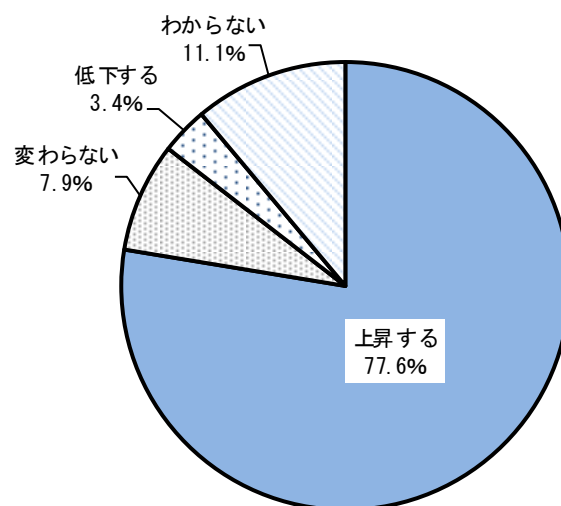
品目	対応	購入数（量）や 利用回数を減らした	価格の安い商品や サービスに変更した	変わらない
食品（生鮮食品を除く）		37.5	49.8	24.5
日用品・雑貨類		32.8	44.6	30.5
医療費		21.3	9.4	70.3
教育費		13.4	10.7	76.6
通信費		16.7	19.5	65.1
外食費		46.4	27.0	32.4
理美容費・化粧品類		30.8	23.2	50.8
趣味・娯楽・嗜好品		33.5	21.8	48.7
旅行・レジャー		38.1	18.6	46.6
衣類・履物類		34.1	28.5	42.1
家具・家電		29.1	20.1	53.8
自動車		23.4	15.3	63.2

（４）今後の物価見通し

８ 割弱が物価上昇と回答

今後の物価見通しは 77.6%が上昇すると回答した（図 9）。一時期に比べて円安の是正や原油価格に低下傾向がみられるものの、調査時点で米価格の高止まりが続いていること、賃上げに伴うサービス価格の上昇やトランプ関税等の影響が懸念され、物価の先高感につながっている可能性が考えられる。

図 9 . 今後の物価見通し



7 . 賃上げ状況

2025 年の賃上げでは、「賃上げがあった（33.5%）」「賃上げはなかったが、今後賃上げの予定がある（10.1%）」を合わせた回答が全体の 43.6%だった（次頁図 10）。一方、「賃上げがなかったが、今後も賃上げの予定はない（24.3%）」「賃上げがなかったが、今後も賃上げがあるかはわからない（32.0%）」を合わせると 56.3%となった。賃上げ額（月額）は 5,000 円以下（41.1%）の割合が最も高かった（次頁図 11）。今後の賃上げについては、原資となる利益確保のための価格転嫁や生産性の向上、トランプ関税がもたらす企業業績への影響等を注視していく必要がある。

図 10. 2025 年の賃上げ状況

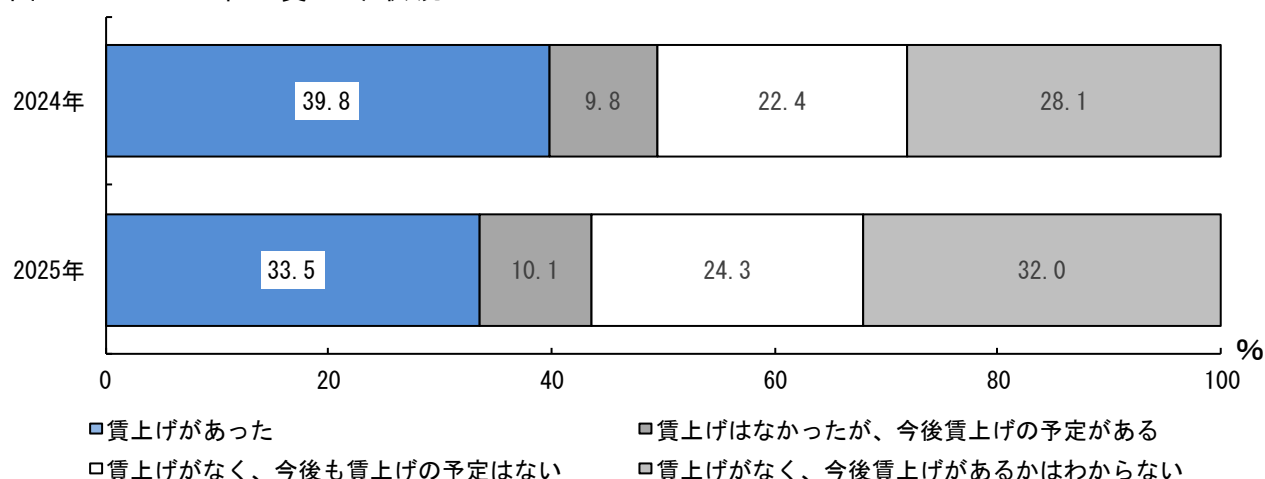
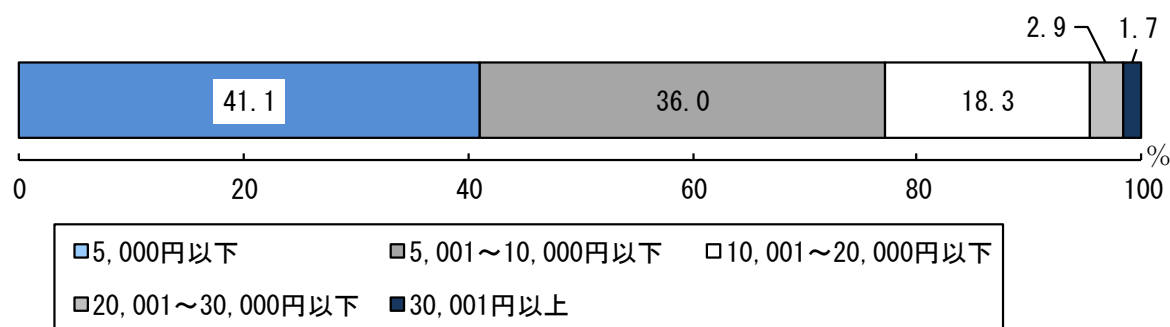


図 11. 賃上げ額（月額）



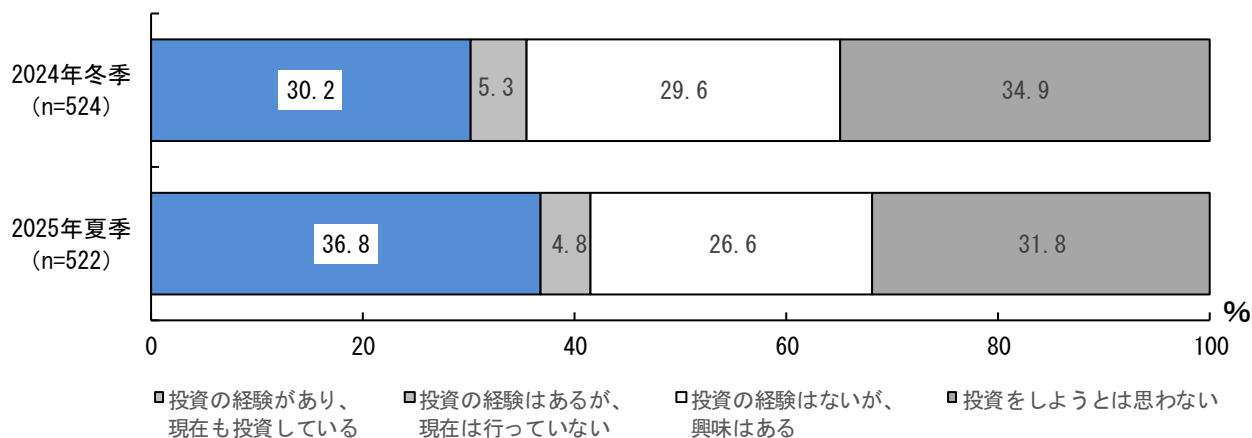
8. 投資について

（１）投資の経験と興味

6 割超が投資に関心あり

投資については、全体の 36.8% が「投資の経験があり、現在も投資している」と回答し 2024 年冬季比 6.6 P 上昇した。「投資の経験はないが、興味はある（26.6%）」は同 3.0 P 低下した（図 12）。

図 12. 投資の経験と興味



(2) 投資している（してみたい）金融商品（複数回答）

国内投資信託が最も高い

「投資の経験がある」を選択した回答者が投資している金融商品は、「国内投資信託（70.3%）」の回答割合が最も高く、次いで「国内株式（40.1%）」、「保険（個人年金等含む）（14.1%）」「外国株式（14.1%）」となった（表9）。

表9. 投資している金融商品
（複数回答）

	2024年冬季 (n=158)	2025年夏季 (n=192)
国内投資信託	62.0	70.3
国内株式	41.8	40.1
保険(個人年金等含む)	16.5	14.1
外国株式	17.1	14.1
外国投資信託	-	9.9
外貨預金	12.7	7.8
暗号資産	7.6	7.8
金	10.8	5.7
FX(外国為替証拠金取引)	7.0	4.2
国内債券(国債等)	7.0	3.6
外国債券	5.7	3.1
その他	1.3	2.6

「投資の経験はあるが、現在は行っていない」「投資の経験はないが、興味はある」と回答した回答者の今後投資してみたい金融商品は、「国内投資信託」「国内株式」「金」と続いた（表10）。

表10. 投資してみたい金融商品（複数回答）

	投資の経験はあるが、 現在は行っていない		投資の経験はないが、 興味はある	
	2024年冬季 (n=28)	2025年夏季 (n=25)	2024年冬季 (n=155)	2025年夏季 (n=139)
国内投資信託	32.1	40.0	25.8	43.2
国内株式	17.9	16.0	20.0	30.2
金	3.6	12.0	10.3	13.7
保険(個人年金等含む)	10.7	12.0	12.3	12.9
FX(外国為替証拠金取引)	10.7	4.0	9.7	10.8
外国株式	7.1	12.0	5.2	8.6
国内債券(国債等)	14.3	8.0	2.6	7.2
外国投資信託	-	0.0	-	8.6
外貨預金	17.9	8.0	6.5	4.3
外国債券	3.6	4.0	1.9	4.3
暗号資産	3.6	12.0	3.9	2.9
その他	0.0	12.0	1.9	2.9

9. まとめ

今夏のボーナスの支給については2割超が「増加する」と回答した。一方でトラ
ンプ関税により今後の国内経済に対する不透明感が高まっており、米国の通商政策が
県内経済や企業業績、賃金、ボーナスに与える影響も懸念される。政府の実効性の高
い政策等により今冬以降のボーナスや賃金への負の波及が最小限にとどまることを期
待したい。

（野崎）